

# 2021年総選挙闘争推進 NEWS

全労連総選挙闘争本部 2021年10月22日 No.7

## 総選挙勝利をめざす第3回単産・地方代表者会議

### 職場・地域で1対1の対話を重視し投票率UPにつなげよう!

### 要求を実現するため、選挙に行って政治を変えよう!

全労連は衆議院議員選挙の真ただ中の10月21日、総選挙勝利をめざす第3回単産・地方代表者会議をオンラインで開催し、10単産12人、39地方47人、全労連事務局など、79人が参加しました。今度の衆議院選は、政権選択を問う初めての歴史的選挙を労働組合としてたたかうものです。組合員との対話を重視し、「私たちの要求実現のため、選挙に行って政治を変えよう」という大きなうねりをつくっていくため、全国で力を発揮していくことを決意する会議となりました。



小畑雅子議長は開会あいさつで「労働者・国民の暮らし・いのちを蔑ろにする政治か、国民の要求を実現する政治に転換させ、政権交代を実現できるかがかかった総選挙が始まった。小選挙区の7割が野党統一候補で一本化できたことは意義深い。市民連合と4野党の政策合意を実行する政権をめざすたたかい。山形・鶴岡市長選、横浜市長選、武蔵野市長選など、市民と野党の統一候補が勝利する

変化が生まれている」と強調。「組合員に残らず選挙に行って意思表示をしてもらうため、職場・地域で対話を積み重ねていこう」と呼びかけました。

市民連合の福山真劫さんが激励・連帯あいさつを行い、「6年間のたたかいを経て、市民と野党の力で安倍・菅を政権から引きずり下ろした。日本の平和・民主主義・憲法擁護・脱原発のためには政権交代しかない。289選挙区中213選挙区で野党統一候補の体制がつくられ、新しい時代へと共同はつくられた。野党共闘を勝たせ、前進させるため、がんばりあおう」と呼びかけました。

### 職場・地域から大きなうねりを

川村好伸副議長が情勢報告。「市民と野党の共闘を前進させ、要求を実現するという希望を組合員に届けることが大事だ。新聞の号外を使って組織内での学習、音源を使った宣伝、SNS活用も重要。長野の衆院補欠選挙や横浜市長選など投票率をアップさせたことが勝利につながっている。職場・地域から大きなうねりをつくっていこう」と訴えました。

単産・地方組織から6人が決意表明を行いました。

### 政権交代しなければ未来は開けない 自交総連 菊池和彦書記長

①コロナから労働者・事業を守る、②ダイナミック・プライシング(変動運賃制度)許すな、③住民の足、地域公共交通を守れ、④労働者を守る政治・行政に、という投票する際のポイントを示し、政権交代をしなければ自交労働者の未来は開けないと機関紙を活用して訴えている。投票の仕方も掲載し、必ず投票に行こう、政治を変えようと呼びかけている。

### 最賃 1500 円、ジェンダー平等の実現を 福祉保育労 土田昭一委員長

今までだれを支援するか提起しにくかったが、市民連合と4野党が政策合意したことで勢いを持ってたたかえる。人権やケアが大切にされる社会、労働者の処遇改善、人員不足を解消することなどを実現したい。最賃1500円の実現は40～50歳代の賃金引き上げにつながる。女性の多い職場なので、家事労働の延長で安くあたりまえと低賃金だが、ジェンダー平等を実現し、女性の賃金を引き上げたい。若い人が多く気候問題に関心がある。政権交代を実現するためがんばっていききたい。

### 候補者に要望書届け、ニュースで知らせる 北海道医労連 坂本諭書記長

北海道では9小選挙区で野党統一された。統一候補者をいかに職場に知らせ、選挙に行ってもらえるかだ。9選挙区で支援決定し、要望書を各候補に届ける。そのことをニュースで組合員に伝えるという取り組みをしている。とにかく、選挙に行こうとポスターを掲示板に貼りだしている。医療・介護職場の要求を実現するために統一候補の勝利が必要だ。学習し、投票に行き要求を実現しようと訴えている。

### 投票率 65%以上に引き上げを 山形県労連 勝見忍議長

1区、2区の野党統一候補者と県労連が6本16項目の基本政策で合意した。選挙闘争を要求実現活動と位置づけているが、推薦決定をしても加盟組織を拘束することはしない。山形では勝利するためには投票率を65%以上に引き上げる必要があり、「選挙に行こう」キャンペーンを展開している。鶴岡市長選は120票差で勝利したが、鶴岡・田川地域労連の支援がなかったら勝てなかった。野党共闘で政権交代させるため奮闘する。

### 産別・地域からのタテヨコで職場オルグ 神奈川労連 山田浩文事務局長

野党統一候補と政策協定が結ばれたところは神奈川労連として支援をするという踏み込んだ方針とした。ある単組では、野党共闘の候補は支援をするとし、機関紙で知らせている。ポスター、機関紙号外を作成した。中央産別での資料がある場合はそれを活用して組合員と対話する。独自資料がない場合は、神奈川労連の資料で職場に入る。「ここはどうなっている」と相談しながらオルグに入っている。できない産別は地域からと、縦・横から職場に入って



いる。横浜市長選と比べ、盛り上がっていない。宣伝などを強化し、盛り上がりをつくる具体化をしていきたい。

### オール沖縄勝利にむけ奮闘 沖縄県労連 穴井輝明議長

名護市長選のあたりから静かな選挙だ。企業しめつけの選挙戦を進めている。オール沖縄の1区、2区はリードしているとの報道がされているが、報道に惑わされず気を引き締めていく。コロナ感染では、政府は水際対策で離島には入ってこないと言っていたが、米兵がパーティーを開くなど基地があるがゆえに感染が拡大した。オール沖縄の候補者とは政策協定を結んでおり、要求実現のため勝利にむけがんばりたい。

「3小選挙区で支援を決定した。国民民主の候補者も私たちの思いを受け止めてくれており、出発式には私が参加した。選挙に行こうとたたかいをすすめている」(和歌山県地評)、「2区、4区は立憲の現職で統一候補となったが、1区は統一に期待があったが至らなかった。民主主義、立憲主義、生活を守ることなどで時間をとって話すことを重視し、盛り上げていきたい」(岡山県労会議)と、2地方からも発言がありました。

### 政権選択をする歴史的選挙 一人ひとりの投票で決まる

黒澤幸一事務局長は、「コロナ後の社会をどうつくるか。誰のための政治・経済か。どこを向いてやっているか。労働組合として政権選択を問う、歴史的意義がある選挙だ。本気で政治を変える、要求を実現する選挙だ。最賃1500円、エッセンシャルワーカーの賃上げなど低賃金をどう打開するかが問われている」と指摘。「一人ひとりの投票で決まるということが大勢の組合員に伝え、投票率をあげることが大事だ。自公は宣伝より声掛け・組織戦でやっている。顔の見える形で、1対1でしっかりと組合員に伝えていくことを握って放さない。組織が強くなったと実感できる選挙戦にし、参院選につなげられるよう、新たな前進をつくっていこう」とまとめました。

### ●選挙運動の権利を守る共同センター

## 公正で自由な選挙の実現を求め、警察庁、中央選管に要請



選挙運動の権利を守る共同センター(全労連、自由法曹団、国民救援会)は10月21日、衆議院選挙において、公正で自由な選挙の実現を求めて、警察庁と中央選挙管理会に要請しました。

全労連の清岡弘一副議長、自由法曹団の辻田航事務局長、日本国民救援会の鈴木猛副会長が参加しました。

鈴木副会長は警察庁に対し、「公職選挙法で選挙における言論・表現活動を不当に制限されており、憲法や国際人権規約に反する」と指摘。選挙中に言論・表現活動を最大限、補償することを要求しました。要請に対し、警察庁は、「法に基づいて適正に執行している」と答えました。

中央選挙管理会でも同様の趣旨で公正な選挙の実現を求めました(写真)。